

# 民主あいち PRESS MINSHU 県政レポート

編集 民主党愛知県議員団 (議会報告編集委員会)

〒460-8501 名古屋市中区三の丸三丁目1-2 愛知県庁内  
代表電話 052-961-2111 Fax. 052-961-3766  
HP: http://www.minshu-aichi.com/

発行 県議会議員 長江正成 事務所

〒489-0881 瀬戸市熊野町83番地の8 (尾張瀬戸税務署南隣)  
TEL (0561) 85-5195 FAX (0561) 82-1375  
E-mail: masanari@nagae.info URL: http://www.nagae.info

本レポートは、政務活動費の広報費の一部充当して作製・配布しています。  
ご意見・ご要望をお寄せください。

2016年1月号 愛知県12月定例県議会特集

## 「共に生きる愛知」をめざして

### 障害者差別解消へ知事が強い決意

愛知県議会12月定例議会は、12月1日から18日まで開かれ、総額20億523万余円の補正予算と67億余円の債務負担行為、20件の条例関係議案やその他の67件の議案を可決成立させました。また、平成26年度愛知県一般会計、特別会計決算、同公営企業会計決算を認定、「子どもたちへのゆきとどいた教育について」や「子宮頸がん予防ワクチンの副反応被害者の早期救済について」をはじめとする6件の意見書を採択し、国関係機関へ送付しました。

補正予算には、厳しい交通事故情勢を鑑みた緊急交通安全対策費や、地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための予算などが盛り込まれています。条例案では平成28年1月1日から始まるマイナンバー制度で、県が利用することが出来る事務等を定めるものや、愛知県障害者差別解消推進条例の制定などを議決。愛知



愛知県議会議員  
(瀬戸市選出)

# 長江正成

県奥三河総合センターを始めとする54施設の指定管理者の指定の他、来年3月6日から小坂井バイパス、同27日からは小牧東インター有料道路の無料化などを議決しました。

### 県民の幸せにつなぐ愛知の実現



10年間のデータに基づいた新しい平成29年度からの廃棄物処理計画の立案を求めました。皆様の声をもとに日々の活動に力を入れますので、今後ともご協力とご支援をお願いいたします。

あけましておめでとございます。昨年は愛知万博十周年を記念する「第32回全国都市緑化あいちフェア」が開催されるなど、私たち瀬戸市に住む者にとり、節目の年でありました。また、将来に向けては、初の日本製ジェット旅客機MRJが空を飛びました。日本製の旅客機は1962年に初飛行したYS11から50年ぶりで、ジェット機としては初めてです。MRJは全長35m前後で、主に地方の都市の間を飛ぶのが目的の小型ジェット旅客機です。客席は70から90席ぐらいで、最高速度は東海道新幹線の3倍に近い時速約830キロ、最新型のエンジンを使い、これまでよりも少ない燃料で長い距離を飛べるのが最大の特徴です。1機約58億円で2018年下半期には1号機が引き渡される予定です。(4面参照)

愛知県議会12月定例議会振興環境委員会で、9月に引き続き県が2006年度(平成18年度)に導入した法定外目的税「産業廃棄物税」に関して、約50分間におよび質疑を行い、今後も産業廃棄物税を課税する以上、県の役割は廃棄物処理業者に対する単なる規制行政だけでなく、これまでの10年間のデータに基づいた新しい平成29年度からの廃棄物処理計画の立案を求めました。皆様の声をもとに日々の活動に力を入れますので、今後ともご協力とご支援をお願いいたします。

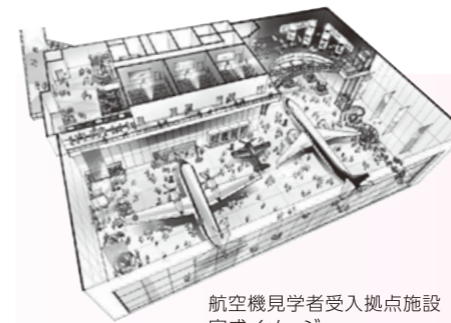
## 国産初のジェット旅客機「MRJ」が初飛行に成功!!

11月11日(水)、県営名古屋空港において国産初のジェット旅客機「MRJ(三菱リージョナルジェット)」が初飛行に成功しました。世界の航空機需要は今後20年で2倍以上になると見込まれており、リージョナルジェットの市場規模は5000機以上とも言われています。



「MRJ試作初号機」初離陸の様子(撮影:愛知県)

中部地域では、全国の5割を超す航空機部品を生産するなど航空宇宙産業の集積が厚く、関連する技術分野の裾野が広いと見込まれており、リージョナルジェットの市場規模は5000機以上とも言われています。中部地域では、全国の5割を超す航空機部品を生産するなど航空宇宙産業の集積が厚く、関連する技術分野の裾野が広いと見込まれており、リージョナルジェットの市場規模は5000機以上とも言われています。



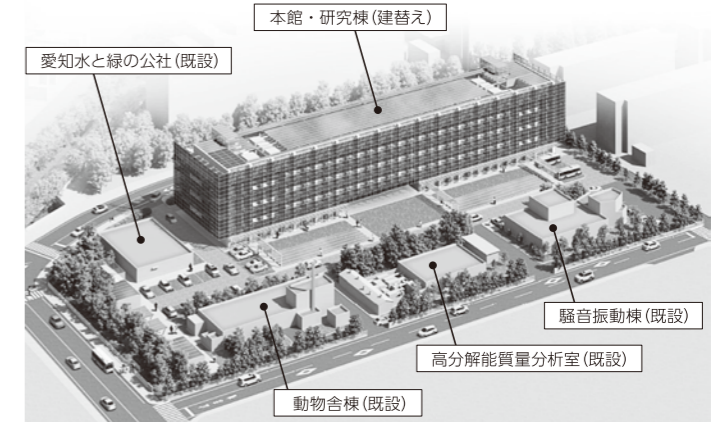
航空機見学者受入拠点施設完成イメージ

### 平成29年秋オープン 航空機見学者受入拠点施設を整備

県営名古屋空港周辺には、MRJの量産工場やJAXAの飛行研究施設、航空自衛隊基地など、航空関連施設が点在しており、航空機の開発・生産の場という役割に加え、学校教育、社会教育といった人材育成の場、産業観光の場を目指し、その中核となる航空機をテーマとした見学者の受入拠点施設を大型商業施設(旧国際線ターミナル)北側に平成29年頃のオープン予定で整備し、空港全体を「フィールドミュージアム」として活用していきます。

## 環境首都あいちにふさわしい環境調査センター

名古屋市北区にある「愛知県環境調査センター・愛知県衛生研究所」は昭和47年に建設され、現在建て替えに向けた準備が進んでいます。12月県議会では平成28年度から平成45年度までの債務負担行為の設定について審議可決しました。事業概要は基本設計先行型PFI事業とし、①環境行政、衛生行政の機能維持 ②環境首都あいちにふさわしい施設 ③県民に親しみを持てる施設の3点の基本方針を確認しています。



★ご友人の方で県政レポートが届いていない方がおみえであったり、万一宛先等に誤りがありましたらお手数ですが、ご連絡下さい。

お名前 \_\_\_\_\_ ☎ ( ) - \_\_\_\_\_  
ご住所 \_\_\_\_\_

**長江正成事務所** 〒489-0881 瀬戸市熊野町83番地の8 (尾張瀬戸税務署南隣)  
E-mail: masanari@nagae.info URL: http://www.nagae.info  
TEL (0561) 85-5195 FAX (0561) 82-1375





民主党一般質問から

介護ロボットと協働する社会へ



西久保ながし 議員(岡崎市及び額田郡、2期)

介護ロボットの活用について、協働する社会を構築する3項目について考え方を確認した。

ロボット産業の振興については、これから迎える超高齢化社会の中で介護職員不足や介護職員の腰痛に対応するため、介護ロボットと共存・協働できる社会をつくるべき、と提言。

運動施設の子ども優先枠を提案



鳴海康裕議員 (中村区、1期)

「いじめが多かった」との遺書を残し中学一年生の少年が、その尊い命を自ら断つてしまおう大変痛ましい名古屋市内の重大事案を受け、本県の、「いじめ防止基本方針」を見直し、新たに策定される「教育に関するアクションプランⅢ」へ抜本的対策を取り入れるよう、提言と質問をした。

これに対し県は、「重大事態はどの学校においても起きうる」という危機感を強め、スーパーバイザー、いじめ対策支援チームを現場へ派遣し、いじめ解消に向けて児童生徒の更なる心のケアの援助、助言を迅速かつ的確に行うと答弁した。

航空宇宙産業の人材育成を



久野哲生議員 (南区、3期)

787の増産も予定されており、航空宇宙産業への人材供給が求められるが、どのように育成の輪を広げるか、県の考えを質した。教育長は「今後、生産活動を拡大していくことが見込まれ、現場で活躍する人材を育成したい」と述べ、現在は航空宇宙産業の生産技術を専門的に学ぶ学科を有する県立高校はないが、来年4月に開校する愛知総合工科高校(名古屋千種区)では、専攻科に「自動車・航空産業コース」

を設置し、民間企業と連携しながら第一線の技術者が直接指導したり、3カ月程度現場で実習したりして、産業現場のリーダーとなる人材を育成するとの考えを示した。

また、久野議員は、県営名古屋空港の近くに平成29年秋開館予定の航空機産業観光施設の運営方法についても質問を行い、県は、航空機産業や観光業の専門家を招き、展示内容を定める検討会を設置するとともに、同年には隣接するMRJ量産工場にも見学者コースが設けられる見通しであり、「航空機産業の歴史や現状だけでなく、開発・生産から飛行まで全ての過程を身近に感じられるようにしたい」との考えを示した。

民主党代表質問から



森井元志 政策調査会長 (守山区、3期) (12月3日、本会議)

中小企業の海外進出支援について

中国、タイに加えて優良な進出先であるインドネシアへの進出支援について考えを伺う。

知事 愛知県では、平成25年に策定したあいち国際戦略プランに沿って、東南アジアにおける支援機能を強化するため、昨年、バンコクに海外産業情報センターを開設した。同センターは、インドネシアを含むアセアン地域の拠点として、投資環境に関する情報収集や、進出企業の支援を行っている。また、本年10月に、経済界、県議会の皆様とともに、インドネシアに渡航し、インドネシア政府との間で、経済交流が拡大するよう、覚書の締結も含め検討していくことで一致した。渡航の成果も踏まえつつ、インドネシアへの進出支援を、今後一層、充実させていく。

地域の実情にあった地域包括ケアシステムの構築について

モデル事業の成果を他の地域へ普及させるべきだがどう取り組むか。

知事 本県では、平成26年度から、県内各地域の実情をもとに、複数の地域包括ケアモデル事業を実施しており、その取組状況について、県内各所において報告会を開催したり、各地区圏域会議で紹介するなど、県内全市町村、医療・介護等の関係者及び県民の方々に、広く情報提供を行っている。また、今年度から県庁内に「地域包括ケア推進室」を設けるとともに、国立長寿医療研究センターには専門相談窓口を設置し、市町村職員向け研修会も開催するなど、市町村のシステム構築に向けた取組を支援していく。

防災行政について

防災関係施策における自治体へのサポートについて伺う。

知事 災害が発生するおそれがある場合において、市町村が適時的確に避難勧告等を発令するためには、避難勧告等の判断基準を適切に設定することも、その判断のために参照する気象情報等を市町村職員が正しく理解する必要がある。県としては、判断基準の設定などの作業が進んでいない一部の市町村に対しては、名古屋地方気象台と連携して職員を派遣するなど支援するとともに、市町村の防災担当の実務者や市町村長を対象とする研修や講習会を開催し、災害対応力の向上を図る。

主な質問 ④ 公契約条例について

Q 民主党県議団として本年10月に提出した知事提言でも条例制定を要望した。今後の取り組みは。

知事 公契約は、近年では、過度な価格競争が指摘され、サービスの質の低下や労働環境への影響なども懸念されている。本県では、平成24年度には庁内研究チームで検討を重ね、平成25年度には、学識経験者や労働者団体、経営者団体、業界関係者で構成する検討会議を設置して、幅広い観点から議論を深めてきた。こうした議論を踏まえ、県としては、公契約における様々な課題について、体系的・総合的に問題解決が図れるよう、公契約条例の制定に向け、関係者のご意見もいただきながら、引き続き検討を進めていく。

主な質問 ③ 防災関係施策における自治体へのサポートについて

Q 防災関係施策における自治体へのサポートについて伺う。

知事 災害が発生するおそれがある場合において、市町村が適時的確に避難勧告等を発令するためには、避難勧告等の判断基準を適切に設定することも、その判断のために参照する気象情報等を市町村職員が正しく理解する必要がある。県としては、判断基準の設定などの作業が進んでいない一部の市町村に対しては、名古屋地方気象台と連携して職員を派遣するなど支援するとともに、市町村の防災担当の実務者や市町村長を対象とする研修や講習会を開催し、災害対応力の向上を図る。

主な質問 ② 地域の実情にあった地域包括ケアシステムの構築について

Q モデル事業の成果を他の地域へ普及させるべきだがどう取り組むか。

知事 本県では、平成26年度から、県内各地域の実情をもとに、複数の地域包括ケアモデル事業を実施しており、その取組状況について、県内各所において報告会を開催したり、各地区圏域会議で紹介するなど、県内全市町村、医療・介護等の関係者及び県民の方々に、広く情報提供を行っている。また、今年度から県庁内に「地域包括ケア推進室」を設けるとともに、国立長寿医療研究センターには専門相談窓口を設置し、市町村職員向け研修会も開催するなど、市町村のシステム構築に向けた取組を支援していく。

主な質問 ① 中小企業の海外進出支援について

Q 中国、タイに加えて優良な進出先であるインドネシアへの進出支援について考えを伺う。

ホームページをリニューアル

議員団ホームページのリニューアルに合わせ、民主党愛知県議員団フェイスブックページを立ち上げました。ぜひご覧いただき、「いいね!」や「シェア」をお願い致します。

民主党愛知県議員団ホームページ <http://www.minshu-aichi.com/>

民主党愛知県議員団 検索



ホームページ QRコード



朝倉浩一議員 (半田市、1期)

朝倉浩一議員(半田市、1期)は、中部空港2本目滑走路と、子育て支援策としての「放課後児童クラブの職員の質の向上と配置の充実」と「コミュニティスクール」について県の考えを質した。

特に、やむを得ない理由で学校に通えない子どもたちについて、国でもリースクールを

子ども子育て支援策を要望

はじめとする多様な学びの機会を確保する準備が進められているが、今後県として不登校児童生徒の学校復帰に向けた場として、義務教育段階におけるリースクールとの連携をどのように進めていくのかを質問。

これに対して県は、不登校児童生徒のための居場所づくりに実績をもつリースクール等を訪問し、施設の教育環境や活動内容、通所する児童生徒の状況を把握し、学校と連携する上での課題を明らかにしながら、効果的な連携のあり方について検討を進めていきたいとの考えを示した。

朝倉議員は、不登校児童生徒の中には、適応指導教室やリースクールなどにも通えず、家庭に引きこもっている児童生徒もおり、このような学校復帰が困難な児童生徒に対しても学習面の支援をするなどして、一人でも多くの子どもたちが自立できるような取組みをすすめることを強く要望した。

詳しくは愛知県議会ホームページ <http://www.pref.aichi.jp/gikai/>